



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 eBASE株式会社
コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,580	0.4	828	18.8	815	18.3	566	19.4
28年3月期	3,567	15.3	697	12.2	689	9.4	474	14.5

(注) 包括利益 29年3月期 567百万円 (19.8%) 28年3月期 474百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.62	99.31	21.5	27.1	23.1
28年3月期	83.50	83.26	21.6	26.5	19.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,258	2,907	88.3	505.52
28年3月期	2,762	2,417	86.9	421.96

(参考) 自己資本 29年3月期 2,877百万円 28年3月期 2,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	600	436	96	1,432
28年3月期	474	393	76	1,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		16.50	16.50	93	19.8	4.3
29年3月期		0.00		20.00	20.00	113	20.1	4.3
30年3月期(予想)		0.00		34.60	34.60		35.1	

(注) 平成30年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 29円60銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	2.3	264	6.3	260	6.0	177	4.0	30.80
通期	3,660	2.2	821	0.9	830	1.7	567	0.0	98.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,895,600 株	28年3月期	5,895,600 株
期末自己株式数	29年3月期	203,734 株	28年3月期	205,292 株
期中平均株式数	29年3月期	5,691,334 株	28年3月期	5,686,252 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,435	10.8	489	27.2	537	22.3	386	26.0
28年3月期	1,294	0.7	384	1.2	439	2.4	306	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.85	67.64
28年3月期	53.89	53.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,379	2,171	90.0	376.27
28年3月期	2,024	1,862	91.2	324.46

(参考) 自己資本 29年3月期 2,141百万円 28年3月期 1,846百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国経済の減速の影響や、米国の保護主義的な諸政策への憶測等、不透明要因が残る状況で推移しました。我が国経済は、個人消費の低迷が依然として続くものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は、企業業績の改善傾向もあり、緩やかに推移しました。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業、ならびにIT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し事業活動をいたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3,580,210千円（前年同期比12,735千円増）、営業利益828,386千円（前年同期比130,963千円増）、経常利益815,782千円（前年同期比126,163千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益566,978千円（前年同期比92,148千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食品表示法対応による機能強化や「FOODS eBASE」の拡販に引き続き注力しました。またNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を効率的に交換できるクラウドサービス「食材えびす」の機能強化及び参加企業の増加と共に標準化に取り組みました。また、大手小売業数社に対して、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント(MDM)システム等の受注確定や本格運用を開始すると共に、食品小売や食品メーカーの既存ユーザーへの深耕営業にも努めました。売上高は、食品表示法対応のシステム投資による法的な追い風の影響及び、食品業界のサプライチェーン全体に導入された多数のユーザーによる強みから大型案件の受注や、食材えびすのデータ収集の仕組みと、コンテンツデータを活用した商品マスターデータマネジメント(MDM)システム等のシステムの受注により、前年同期比で増加となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売ならびにデータ収集環境の開発・構築に引き続き努めました。住宅業界においては、カタログコンテンツ管理に大手ハウスメーカーや建材メーカーからの受注が確定しました。また工具業界や日雑業界及び、家電業界へのeBASE活用提案の強化に努めました。結果、売上高は、様々な企業から、統合商品情報管理システムの引き合いが増加、特に、業界単位での商品情報交換環境を構築中の住宅業界、家電業界等で受注が好調に推移したこと等により、前年同期比で増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけると共に、その機能強化及びパートナー企業の開拓と個別企業ニーズに合致したCMS提案を継続的に推進しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、1,435,201千円（前年同期比140,367千円増）、経常利益553,575千円（前年同期比103,632千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

IT開発アウトソーシングビジネスにおいては、顧客ニーズに沿った技術者のキャリアアップ支援や各種施策のより一層の充実に注力しました。また人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施しました。これにより、1人あたりの収益性はアップしたものの、顧客企業からの採用ニーズの引き合いに見合った社員採用計画が未達だったことにより、前年比で全体稼働工数が減少する結果となりました。

これらの結果、各種施策によって稼働時間が増加したことにより売上が伸びたものの、即戦力となる人材採用の低迷や稼働工数が減少となったことにより、eBASE-PLUS事業の売上高は、2,147,409千円（前年同期比127,031千円減）、経常利益262,207千円（前年同期比22,530千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29,176千円減少し、2,156,300千円となりました。主な要因は、現金及び預金が66,929千円増加した一方で、有価証券が100,340千円減少したこと等であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記 (4)連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ524,995千円増加し、1,101,723千円となりました。主な要因は、投資有価証券が501,580千円増加したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ495,818千円増加し、3,258,024千円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,237千円増加し、350,985千円となりました。主な要因は、買掛金が5,733千円、未払消費税等が15,533千円減少した一方で、未払法人税等が31,852千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ489,580千円増加し、2,907,038千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が93,890千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が566,978千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ66,929千円増加し、1,432,544千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、600,056千円の収入(前連結会計年度は、474,823千円の収入)となりました。主な減少要因として、法人税等の支払額が227,088千円、一方で増加要因として、税金等調整前当期純利益が815,782千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、436,155千円の支出(前連結会計年度は、393,488千円の収入)となりました。主な増加要因として、有価証券の償還による収入が100,000千円、投資有価証券の償還による収入が200,000千円、一方で減少要因として、投資有価証券の取得による支出が700,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96,972千円の支出(前連結会計年度は、76,323千円の支出)となりました。主な減少要因として、配当金の支払が94,424千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や中国などの新興国の経済動向の不透明感はあるものの、国内においては引き続き緩やかな景気回復が続いていくものと予想されます。情報サービス分野では、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要があるものの、今後も企業のIT投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、eBASE事業では、食品業界を筆頭に、住宅業界、家電業界、工具業界、日雑業界、等で、商品情報交換機能を有するeBASE統合商品情報管理システムの引き合い、販売は、堅調に推移するものと想定しております。また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用が困難な中、高稼働率の維持を継続して推進してまいります。

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(次期の連結通期業績見通し)

売上高	3,660百万円 (前期比 2.2%増)
営業利益	821百万円 (前期比 0.9%減)
経常利益	830百万円 (前期比 1.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	567百万円 (前期比 0.0%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,615	1,432,544
受取手形及び売掛金	697,068	709,474
有価証券	100,340	-
仕掛品	3,368	1,838
繰延税金資産	10,372	14,052
その他	8,712	12,301
貸倒引当金	-	△13,910
流動資産合計	2,185,477	2,156,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,334	16,334
減価償却累計額	△6,471	△7,925
建物(純額)	9,862	8,409
車両運搬具	9,290	9,290
減価償却累計額	△6,304	△7,298
車両運搬具(純額)	2,986	1,991
工具、器具及び備品	63,175	64,587
減価償却累計額	△53,696	△58,008
工具、器具及び備品(純額)	9,479	6,579
有形固定資産合計	22,328	16,980
無形固定資産		
のれん	3,375	2,475
ソフトウェア	8,296	33,620
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	11,681	36,106
投資その他の資産		
投資有価証券	505,381	1,006,962
差入保証金	32,891	33,187
繰延税金資産	2,532	2,783
その他	2,788	6,578
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	542,718	1,048,637
固定資産合計	576,728	1,101,723
資産合計	2,762,206	3,258,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,776	29,042
未払金	68,096	65,700
未払法人税等	120,068	151,921
未払消費税等	59,266	43,733
その他	62,539	60,587
流動負債合計	344,747	350,985
負債合計	344,747	350,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,040	165,132
利益剰余金	2,188,345	2,661,433
自己株式	△141,323	△140,270
株主資本合計	2,401,412	2,876,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△310	679
その他の包括利益累計額合計	△310	679
新株予約権	16,357	29,714
純資産合計	2,417,458	2,907,038
負債純資産合計	2,762,206	3,258,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,567,475	3,580,210
売上原価	1,945,164	1,854,608
売上総利益	1,622,310	1,725,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,922	114,922
給料及び手当	438,927	390,628
法定福利費	69,494	64,865
旅費及び交通費	53,825	58,221
支払手数料	29,150	29,312
研究開発費	49,222	48,165
減価償却費	4,515	5,322
貸倒引当金繰入額	-	13,910
その他	164,828	171,866
販売費及び一般管理費合計	924,886	897,215
営業利益	697,423	828,386
営業外収益		
受取利息	6,613	5,218
受取配当金	283	6,308
その他	552	1,453
営業外収益合計	7,448	12,980
営業外費用		
支払手数料	11,000	14,600
租税公課	3,470	-
上場関連費用	-	10,450
その他	783	534
営業外費用合計	15,253	25,584
経常利益	689,619	815,782
特別利益		
投資有価証券売却益	6,950	-
特別利益合計	6,950	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2,242	-
ゴルフ会員権評価損	1,495	-
特別損失合計	3,737	-
税金等調整前当期純利益	692,831	815,782
法人税、住民税及び事業税	219,348	253,177
法人税等調整額	△1,346	△4,373
法人税等合計	218,002	248,804
当期純利益	474,829	566,978
親会社株主に帰属する当期純利益	474,829	566,978

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	474,829	566,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	990
その他の包括利益合計	△742	990
包括利益	474,086	567,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,086	567,968
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	164,160	1,796,420	△149,522	2,001,407
当期変動額					
剰余金の配当			△82,903		△82,903
親会社株主に帰属する当期純利益			474,829		474,829
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△120		8,256	8,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△120	391,925	8,199	400,004
当期末残高	190,349	164,040	2,188,345	△141,323	2,401,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431	431	7,993	2,009,832
当期変動額				
剰余金の配当				△82,903
親会社株主に帰属する当期純利益				474,829
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				8,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	△742	8,363	7,621
当期変動額合計	△742	△742	8,363	407,626
当期末残高	△310	△310	16,357	2,417,458

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	164,040	2,188,345	△141,323	2,401,412
当期変動額					
剰余金の配当			△93,890		△93,890
親会社株主に帰属する当期純利益			566,978		566,978
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		1,091		1,102	2,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,091	473,088	1,052	475,232
当期末残高	190,349	165,132	2,661,433	△140,270	2,876,644

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△310	△310	16,357	2,417,458
当期変動額				
剰余金の配当				△93,890
親会社株主に帰属する当期純利益				566,978
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				2,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	990	13,357	14,348
当期変動額合計	990	990	13,357	489,580
当期末残高	679	679	29,714	2,907,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,831	815,782
減価償却費	7,396	10,871
株式報酬費用	10,693	14,296
のれん償却額	11,968	900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	13,910
受取利息及び受取配当金	△6,896	△11,526
ゴルフ会員権評価損	1,495	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,708	-
上場関連費用	-	10,450
売上債権の増減額(△は増加)	61,064	△12,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,838	1,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,454	△5,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,251	△15,533
未払金の増減額(△は減少)	△3,466	△3,864
その他の資産・負債の増減額	△3,171	△3,428
小計	699,662	815,255
利息及び配当金の受取額	9,464	11,889
法人税等の支払額	△234,303	△227,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,823	600,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,444	△6,423
無形固定資産の取得による支出	△7,311	△29,435
投資有価証券の取得による支出	△605,882	△700,000
投資有価証券の売却による収入	807,713	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△161	△501
差入保証金の回収による収入	4,073	205
その他	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,488	△436,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56	△49
自己株式の処分による収入	5,952	1,472
上場関連費用の支出	-	△3,970
配当金の支払額	△82,219	△94,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,323	△96,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,987	66,929
現金及び現金同等物の期首残高	573,628	1,365,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,615	1,432,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス(テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス)を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス(テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,833	2,272,641	3,567,475	—	3,567,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	1,294,833	2,274,441	3,569,275	△1,800	3,567,475
セグメント利益	449,942	239,676	689,619	—	689,619
セグメント資産	2,085,059	775,451	2,860,511	△98,305	2,762,206
その他の項目					
減価償却費	6,001	1,395	7,396	—	7,396
のれんの償却額	—	11,968	11,968	—	11,968
受取利息	6,551	62	6,613	—	6,613
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,259	7,172	18,431	—	18,431

(注) 1 セグメント資産の調整額△98,305千円は、セグメント間取引消去△98,305千円であります。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,435,201	2,145,009	3,580,210	—	3,580,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,400	2,400	△2,400	—
計	1,435,201	2,147,409	3,582,610	△2,400	3,580,210
セグメント利益	553,575	262,207	815,782	—	815,782
セグメント資産	2,452,401	904,045	3,356,447	△98,422	3,258,024
その他の項目					
減価償却費	9,284	1,586	10,871	—	10,871
のれんの償却額	—	900	900	—	900
受取利息	4,780	437	5,218	—	5,218
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,847	—	30,847	—	30,847

(注) 1 セグメント資産の調整額△98,422千円は、セグメント間取引消去△98,422千円であります。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	3,375	3,375	—	3,375

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	2,475	2,475	—	2,475

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	421円96銭	505円52銭
1株当たり当期純利益金額	83円50銭	99円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円26銭	99円31銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,829	566,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,829	566,978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,686,252	5,691,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,513	17,709
(うち新株予約権(株))	(16,513)	(17,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 普通株式 11,300株 第14回新株予約権 普通株式 9,975株	第13回新株予約権 普通株式 10,400株 第14回新株予約権 普通株式 9,225株 第15回新株予約権 普通株式 16,000株 第16回新株予約権 普通株式 10,925株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,417,458	2,907,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,357	29,714
(うち新株予約権(千円))	(16,357)	(29,714)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,401,101	2,877,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,690,308	5,691,866

(重要な後発事象)

当社は、本日(平成29年5月12日)開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。